

令和 7 年 度

井手町水道事業会計予算書

京 都 府 井 手 町

議案第23号

令和7年度井手町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度井手町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2,042戸
(2) 年間総給水量	708,830m ³
(3) 一日平均給水量	1,942m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水設備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	135,013千円
第1項 営業収益	99,130千円
第2項 営業外収益	35,882千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 水道事業費用	148,970千円
第1項 営業費用	139,023千円
第2項 営業外費用	7,945千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,857千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,664千円、過年度分損益勘定留保資金14,193千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	63,502千円
第1項 企業債	61,000千円
第2項 分担金	1,000千円
第3項 寄附金	1千円
第4項 その他資本的収入	1千円
第5項 負担金	1,500千円

支 出	
第1款 資本的支出	84,359千円
第1項 建設改良費	76,099千円
第2項 企業債償還金	8,259千円
第3項 その他資本的支出	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 事業債	61,000千円 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円50銭以上とする。	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40ヶ年以内据置期間を含む。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用並びに特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合におけるこれらの経費との間。
- (2) 建設改良費及び企業債償還金並びにその他資本的支出に係る予算額に過不足が生じた場合におけるこれらの経費との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 10,963千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,300千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和 7年 3月 7日 提出

井 手 町 長 西 島 寛 道

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度井手町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1 3 5 , 0 1 3	
	1 営業収益		9 9 , 1 3 0	
		1 給水収益	8 3 , 4 0 0	
		2 受託工事収益	3 0 0	
		3 その他営業収益	1 5 , 4 3 0	
	2 営業外収益		3 5 , 8 8 2	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	9 , 3 0 0	
		3 長期前受金戻入	2 6 , 2 7 8	
		4 雑収益	3 0 2	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1 4 8 , 9 7 0	
	1 営業費用		1 3 9 , 0 2 3	
		1 原水及び浄水費	3 4 , 3 4 6	
		2 配水及び給水費	1 2 , 7 1 5	
		3 受託工事費	3 0 0	
		4 総係費	2 9 , 2 0 3	
		5 減価償却費	6 1 , 6 0 9	
		6 資産減耗費	7 5 0	
		7 その他営業費用	1 0 0	
	2 営業外費用		7 , 9 4 5	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1 , 9 4 4	
		2 消費税及び地方消費税	6 , 0 0 0	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益 修正損	1	
		2 その他特別 損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			6 3 , 5 0 2	
	1 企業債		6 1 , 0 0 0	
		1 企業債	6 1 , 0 0 0	
	2 分担金		1 , 0 0 0	
		1 分担金	1 , 0 0 0	
	3 寄附金		1	
		1 寄附金	1	
	4 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	
	5 負担金		1 , 5 0 0	
		1 負担金	1 , 5 0 0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			84,359	
	1 建設改良費		76,099	
		1 事務費	23,099	
		2 配水設備工事費	27,000	
		3 固定資産購入費	26,000	
	2 企業債償還金		8,259	
		1 企業債償還金	8,259	
	3 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	

令和7年度井手町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 9,328
減価償却費	61,609
固定資産除却費	700
賞与引当金の増減額	144
貸倒引当金の増減額	782
受取利息及び配当金	△ 2
長期前受金戻入	△ 26,278
支払利息及び企業債取扱諸費	1,944
未収金の増減額	△ 3,633
貯蔵品の増減額	△ 669
未払金の増減額	1,200
小計	26,469
利息及び配当金の受取額	2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,527

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 69,209

分担金・寄附金等による収入 2,276

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 66,933

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良目的企業債による収入 61,000

建設改良目的企業債の償還による支出 △ 8,259

財務活動によるキャッシュ・フロー 52,741

資金に係る換算差額 0

資金増加額(又は減少額) 10,335

資金期首残高 435,896

資金期末残高 446,231

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	8	2	2,152	3,966	3,478	9,596	1,367	10,963
前 年 度	8	2	1,778	3,864	3,098	8,740	1,285	10,025
比 較			374	102	380	856	82	938

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		1,384	1,134		51	159			750	
	前 年 度		1,205	1,092		51				750	
	比 較		179	42			159				

(2) 会計年度任用職員以外の一般職

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		1		3,966	2,654	6,620	1,205	7,825
前 年 度		1		3,864	2,340	6,204	1,154	7,358
比 較				102	314	416	51	467

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		936	758		51	159			750	
	前 年 度		838	701		51				750	
	比 較		98	57			159				

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		1	2,064		824	2,888	162	3,050
前 年 度		1	1,702		758	2,460	131	2,591
比 較			362		66	428	31	459

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		448	376							
	前 年 度		367	391							
	比 較		81	△ 15							

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料 等	464	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	9	平均昇給率 0.23%	
		その他の増減分	455		
手 当	380	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	380	期末手当 179 勤勉手当 42 地域手当 159	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の一般職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	102	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	9	平均昇給率 0.23%	
		その他の増減分	93		
手 当	314	制度改正に伴う増減分		勤勉手当 0	
		その他の増減分	314	期末手当 98 勤勉手当 57 地域手当 159	

2 給料及び手当の増減額の明細
 (2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	362	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	362		
手 当	66	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	66	期末手当 81 勤勉手当 △ 15	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	329,700
	平均給与月額（円）	333,900
	平 均 年 齢（歳）	45.83
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	320,800
	平均給与月額（円）	325,000
	平 均 年 齢（歳）	44.83

(2) 初 任 給

区 分	一 般 職 （円）	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)		級	職員数(人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1 級			令和6年1月1日 現在	1 級		
	2 級				2 級		
	3 級	1	100.0		3 級	1	100.0
	4 級				4 級		
	5 級				5 級		
	6 級				6 級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事 補	主 事	係 長	課 長 補 佐	課 長	理 事
	技 師 補	技 師	主 査	園 長 補 佐	館 長	次 長
	保 育 士 補	保 育 士	主 任		園 長	
	主 事				所 長	
	技 師				局 長	
	保 育 士					

(4) 昇 給

区 分			一 般 職	区 分			一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1		昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)			号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)				2 号給 (人)	
		3 号給 (人)				3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1			4 号給 (人)	1
		5 号給 (人)				5 号給 (人)	
		6 号給 (人)				6 号給 (人)	
		7 号給 (人)				7 号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0		比 率 (B)/(A) (%)		100.0

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 1 月 1 日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症の防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当、死体処理に従事する職員の特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度井手町水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		32,665
ロ 建 物	13,208	
減価償却累計額	<u>10,092</u>	3,116
ハ 構 築 物	2,161,204	
減価償却累計額	<u>1,288,088</u>	873,116
ニ 機械及び装置	326,619	
減価償却累計額	<u>255,361</u>	71,258
ホ 車両運搬具	860	
減価償却累計額	<u>774</u>	86
ヘ 工具、器具及び備品	4,871	
減価償却累計額	<u>4,302</u>	569
ト 量 水 器	14,904	
減価償却累計額	<u>4,059</u>	10,845
チ 建 設 仮 勘 定		<u>44,001</u>

有形固定資産合計

1,035,656

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		<u>6,462</u>
無形固定資産合計		6,462

（３）投資その他の資産			
イ 基 金	9,478		
ロ 破産更生債権等	1,746		
破産更生債権等貸倒引当金	<u>1,746</u>		
投資その他の資産合計		<u>9,478</u>	
固 定 資 産 合 計			1,051,596
2 流 動 資 産			
（１）現 金 ・ 預 金		446,231	
（２）未 収 金	12,968		
未収金貸倒引当金	<u>6,503</u>	6,465	
（３）貯 蔵 品		<u>8,346</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>461,042</u>
資 産 合 計			<u><u>1,512,638</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
（１）企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>187,460</u>

固定負債合計		187,460
4 流動負債		
（１）企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,477	
（２）未払金	5,814	
（３）引当金		
イ 賞与引当金	996	
（４）その他流動負債	3,624	
流動負債合計		18,910
5 繰延収益		
（１）長期前受金	1,111,078	
（２）長期前受金収益化累計額	698,477	
繰延収益合計		412,600
負債合計		618,970

資 本 の 部

6 資本金		
（１）資本金		
イ 固有資本金	213,368	
ロ 出資金	57,500	

八組入資本金	57,150		
資本金合計		328,018	
資本金合計			328,018
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	13,095		
ロ 受贈財産評価額	8,694		
ハ 寄附金	7,580		
ニ その他資本剰余金	37,850		
資本剰余金合計		67,218	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100		
ロ 当年度未処分利益剰余金	498,331		
利益剰余金合計		498,431	
剰余金合計			565,649
資本合計			893,667
負債・資本合計			1,512,637

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～65 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	9～20 年
工具、器具及び備品	3～15 年
量水器	8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に一般負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金については一般会計がその全額を負担しているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費として2,753,318円を支給するため、賞与引当金851,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権1,332,992円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,332,992円を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

令和6年度井手町水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 : 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	82,728		
(2)	受	託	工	事	収	益	
(3)	そ	の	他	営	業	収	益
					<u>14,034</u>	97,081	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
(2)	配	水	及	び	給	水	費
(3)	受	託	工	事		費	
(4)	総			係		費	
(5)	減	価		償	却	費	
(6)	資	産		減	耗	費	
(7)	そ	の	他	営	業	費	用
	営	業	損				失
					<u>100</u>	<u>128,720</u>	31,639
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取		利	息	2	
(2)	他	会	計	補	助	金	
(3)	長	期	前	受	金	戻	入
(4)	雑			収			益
					<u>965</u>	28,781	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払		利	息	3,447	
(2)	雑		支		出	<u>1</u>	25,333
	経	常	損		失		6,306
5	特	別	利		益		

(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>1</u>
当年度純損失			6,307
前年度繰越利益剰余金			513,966
当年度未処分利益剰余金			<u><u>507,659</u></u>

令和6年度井手町水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		32,665
ロ 建 物	13,208	
減価償却累計額	<u>9,502</u>	3,706
ハ 構 築 物	2,119,513	
減価償却累計額	<u>1,244,031</u>	875,482
ニ 機械及び装置	321,164	
減価償却累計額	<u>241,701</u>	79,463
ホ 車両運搬具	860	
減価償却累計額	<u>774</u>	86
ヘ 工具、器具及び備品	4,871	
減価償却累計額	<u>4,302</u>	569
ト 量 水 器	13,995	
減価償却累計額	<u>3,822</u>	10,173
チ 建 設 仮 勘 定		<u>23,547</u>

有形固定資産合計

1,025,691

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア	<u>9,527</u>	
無形固定資産合計		9,527

（３）投資その他の資産			
イ 基 金	9,478		
ロ 破産更生債権等	1,401		
破産更生債権等貸倒引当金	<u>1,401</u>		
投資その他の資産合計		<u>9,478</u>	
固 定 資 産 合 計			1,044,696
2 流 動 資 産			
（１）現 金 ・ 預 金		435,896	
（２）未 収 金	9,680		
未収金貸倒引当金	<u>6,066</u>	3,614	
（３）貯 蔵 品		<u>7,677</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>447,187</u>
資 産 合 計			<u><u>1,491,883</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
（１）企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>134,938</u>

固定負債合計		134,938
4 流動負債		
（１）企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,258	
（２）未払金	4,614	
（３）引当金		
イ 賞与引当金	852	
（４）その他流動負債	3,624	
流動負債合計		17,347
5 繰延収益		
（１）長期前受金	1,108,802	
（２）長期前受金収益化累計額	672,199	
繰延収益合計		436,602
負債合計		588,887

資 本 の 部

6 資本金		
（１）資本金		
イ 固有資本金	213,368	
ロ 出資金	57,500	

八組入資本金	57,150		
資本金合計		328,018	
資本金合計			328,018
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	13,095		
ロ 受贈財産評価額	8,694		
ハ 寄附金	7,580		
ニ その他資本剰余金	37,850		
資本剰余金合計		67,218	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100		
ロ 当年度未処分利益剰余金	507,659		
利益剰余金合計		507,759	
剰余金合計			574,977
資本合計			902,995
負債・資本合計			1,491,882

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～65 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	9～20 年
工具、器具及び備品	3～15 年
量水器	8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に一般負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金については一般会計がその全額を負担しているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費として2,631,993円を支給するため、賞与引当金830,993円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権1,083,315円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,083,315円を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

令和 7 年度企業債元利償還金予定表

年 度	借 入 先	借 入 目 的	借入総額	年利	借入 年限	償還 最終 年度	前 年 度 末 未償還元金	令和 7 年度中元利償還額（円）			
								区 分	9 月	3 月	年 度 計
平成			千円	%	年	令和年度	円				
11	旧大蔵省資金運用部資金	配水管布設	17,000	2.0	30	11	4,107,861	元 金	392,638	396,564	789,202
								利 子	41,078	37,152	78,230
11	旧公営企業金融公庫	配水管布設	11,400	2.0	28	9	1,798,894	元 金	292,407	295,331	587,738
								利 子	17,989	15,065	33,054
12	旧大蔵省資金運用部資金	配水管布設	4,100	1.6	30	12	1,137,737	元 金	90,712	91,437	182,149
								利 子	9,102	8,377	17,479
12	旧公営企業金融公庫	配水管布設	3,400	1.7	28	10	690,235	元 金	83,745	84,457	168,202
								利 子	5,867	5,155	11,022
15	財務省財政融資資金	浄水場酸化槽改良等	13,700	2.0	30	15	5,731,594	元 金	292,208	295,130	587,338
								利 子	57,316	54,394	111,710
15	旧公営企業金融公庫	浄水場酸化槽改良等	13,600	1.9	28	13	4,780,897	元 金	320,904	323,952	644,856
								利 子	45,418	42,370	87,788
18	旧公営企業金融公庫	第 2 号取水井施設整備	37,100	2.15	28	16	18,385,400	元 金	828,900	837,811	1,666,711
								利 子	197,643	188,732	386,375
18	財務省財政融資資金	第 2 号取水井施設整備	42,900	2.1	30	18	23,382,055	元 金	861,726	870,774	1,732,500
								利 子	245,512	236,464	481,976
19	財務省財政融資資金	送水管新設及び配水管布設	2,900	2.1	30	19	1,695,301	元 金	57,048	57,647	114,695
								利 子	17,800	17,201	35,001
19	旧公営企業金融公庫	送水管新設及び配水管布設	1,900	2.1	28	17	1,022,447	元 金	41,556	41,992	83,548
								利 子	10,736	10,300	21,036

年 度	借 入 先	借 入 目 的	借入総額	年利	借入 年限	償還 最終 年度	前 年 度 末 未償還元金	令和7年度中元利償還額（円）			
								区 分	9 月	3 月	年 度 計
平成			千円	%	年	令和年度	円				
29	地方公共団体金融機構	配水管布設及び 配水管橋台添架	16,500	0.6	30	29	15,269,026	元 金	310,055	310,985	621,040
								利 子	45,807	44,877	90,684
30	京都やましろ農業協同組合	配水管布設	8,100	0.31	30	30	7,695,000	元 金	135,000	135,000	270,000
								利 子	11,959	11,685	23,644
令和 元	地方公共団体金融機構	配水管布設	21,000	0.30	30	31	21,000,000	元 金	404,762	405,369	810,131
								利 子	31,500	30,893	62,393
2	地方公共団体金融機構	配水管布設	2,100	0.50	30	32	2,100,000	元 金	0	0	0
								利 子	5,250	5,250	10,500
4	地方公共団体金融機構	新庁舎配水管整備 (3-1) 工事	5,900	1.30	30	34	5,900,000	元 金	0	0	0
								利 子	38,350	38,350	76,700
4	地方公共団体金融機構	新庁舎前配水管整備 (4-1) 工事	9,000	1.30	30	34	9,000,000	元 金	0	0	0
								利 子	58,500	58,500	117,000
5	地方公共団体金融機構	石綿管布設替(5-1) 工事	7,900	1.40	30	35	7,900,000	元 金	0	0	0
								利 子	55,300	55,300	110,600
5	地方公共団体金融機構	上井手高区配水管 整備工事	11,600	1.40	30	35	11,600,000	元 金	0	0	0
								利 子	81,200	81,200	162,400
合 計 （ 18 件）			230,100				143,196,447	元 金	4,111,661	4,146,449	8,258,110
								利 子	976,327	941,265	1,917,592

収 入 及 び 支 出 の 見 積 り 基 礎

令和 7 年度井手町水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	135,013	135,084	71			
1 営業収益	99,130	106,756	7,626			
1 給水収益	83,400	91,000	7,600	水道料金	83,400	
2 受託工事収益	300	350	50	受託工事収益	300	
3 その他営業収益	15,430	15,406	24	材料売却収益	61	資材売却代金
				手数料	195	設計審査手数料等
				負担金	15,000	下水道使用料徴収事務費
				雑収益	174	土地賃借料
2 営業外収益	35,882	28,327	7,555			
1 受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息	1	
				有価証券利息	1	

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 他会計補助金	9,300	1,550	7,750	補助金	9,300	一般会計水道事業補助金 物価高騰対策水道料金減免繰入金
3 長期前受金 戻入	26,278	26,264	14	長期前受金 戻入	26,278	
4 雑収益	302	511	209	不用品売却 収益	1	
				その他雑収 益	301	コピー代等
3 特別利益	1	1	0			
1 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業費用	148,970	143,799	5,171			
1 営業費用	139,023	133,849	5,174			
1 原水及び浄水費	34,346	32,414	1,932	旅費	51	浄水場等計装機器点検費用弁償
				備消耗品費	588	修理用工具、その他部品等 記録用紙 その他消耗品 浄水場等緊急時用弁類
						30 55 3 500
				燃料費	12	灯油等
				光熱水費	350	施設電気料金
				印刷製本費	4	管理日報等印刷
				通信運搬費	155	電話料金 中央監視システム遠隔操作
						55 100
				委託料	7,618	水源地電気保安業務委託料 水道施設（計装）保守点検 浄水場等計装機器点検等 その他設備点検等
						198 3,850 1,183 2,387
				手数料	1,000	水質検査等

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				賃借料	265	電話回線専用料 車・機械リース 219 46
				修繕費	8,450	水中ポンプモーター修理 3,000 電気関係等機器修理 5,450
				動力費	15,000	施設電力料金
				薬品費	753	次亜塩素 693 水質検査用薬品 60
				材料費	100	浄水場、水源地修理材料
2 配水及び給 水費	12,715	15,424	2,709	手当	110	時間外勤務手当
				備消耗品費	93	修理用工具、パッキン等
				光熱水費	21	上井手配水池電気料金
				印刷製本費	5	図面印刷
				通信運搬費	48	電話料金
				委託料	314	上井手通報連絡委託料 12 舗装等補修 302

(単位 : 千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				手数料	630	水質検査等
				賃借料	289	鉄道用地賃借料 電話回線専用料 車・機械リース
				修繕費	10,000	給配水管修理等 経年メーター修理
				路面復旧費	100	水道工事跡補修費
				動力費	105	上井手加圧施設電力料金
				材料費	1,000	給配水管修理材料
3 受託工事費	300	300	0	路面復旧費	300	
4 総係費	29,203	21,843	7,360	給料	3,966	職員 1 名
				手当	2,267	地域手当 職員期末手当 会計年度任用職員期末手当 職員勤勉手当 会計年度任用職員勤勉手当 通勤手当 時間外勤務手当

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				賞与引当金 繰入額	995	職員期末手当 315 会計年度任用職員期末手当 153 職員勤勉手当 265 会計年度任用職員勤勉手当 128 職員法定福利費 116 会計年度任用職員法定福利費 18
				報酬	2,152	会計年度任用職員報酬 2,064 経営審議会委員報酬 88
				法定福利費	1,233	職員共済組合 1,055 会計年度任用職員共済組合 144 厚生会 24 公務災害 10
				旅費	287	普通旅費 100 水道技術管理者講習会 130 会計年度任用職員費用弁償 51 経営審議会委員費用弁償 6
				被服費	22	作業衣
				備消耗品費	255	法規追録 110 水道技術管理者講習等図書 60 その他消耗品 85
				燃料費	178	公用車ガソリン代等

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				印刷製本費	733	検針機器用ロール紙等 460 納入通知書 123 決算書印刷 150
				通信運搬費	699	郵便料金
				委託料	10,759	有収率向上対策漏水調査業務委託 5,000 企業会計顧問業務 2,000 メーター検針業務 1,500 公営企業会計システム保守 1,396 検針システム保守 321 その他委託料 542
				手数料	1,901	口座振替手数料 238 公金収納事務手数料 99 コンビニ収納手数料 154 窓口収納手数料 83 口座振替伝送サービス手数料 1,190 公金振込手数料等 137
				修繕費	328	事務機器修繕等
				食糧費	2	経営審議会委員茶代
				負担金	1,126	退職手当組合 516 日本水道協会等 110 水道技術管理者講習会等 300 水道料金システム更新 200

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				保険料	93	水道賠償責任保険等
				公課費	7	自動車重量税
				貸倒引当金 繰入額	2,200	
5 減価償却費	61,609	63,018	1,409	有形固定資 産減価償却 費	58,544	建物 590 構築物 44,057 機械及び装置 13,660 量水器 237
				無形固定資 産減価償却 費	3,065	ソフトウェア
6 資産減耗費	750	750	0	固定資産除 却費	700	
				たな卸資産 減耗費	50	貯蔵品消耗費
7 その他営業 費用	100	100	0	材料売却原 価	100	材料売却在庫原価
2 営業外費用	7,945	9,448	1,503			

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,944	3,447	1,503	企業債利息	1,918	
				一時借入金利息	26	
2 消費税及び地方消費税	6,000	6,000	0	消費税及び地方消費税	6,000	
3 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	
3 特別損失	2	2	0			
1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	
2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
4 予備費	2,000	500	1,500			
1 予備費	2,000	500	1,500	予備費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的収入	63,502	6,002	57,500			
1 企業債	61,000	5,000	56,000			
1 企業債	61,000	5,000	56,000	企業債	61,000	石綿管布設替工事 24,000 水道施設光回線化に伴うコンバータ等設置 17,000 工事 配水管詳細設計業務委託 20,000
2 分担金	1,000	1,000	0			
1 分担金	1,000	1,000	0	分担金	1,000	新規給水分担金等
3 寄附金	1	1	0			
1 寄附金	1	1	0	寄附金	1	
4 その他資本的収入	1	1	0			
1 その他資本的収入	1	1	0	建設基金利息収入	1	
5 負担金	1,500		1,500			
1 負担金	1,500		1,500	工事負担金	1,500	消火栓設置負担金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的支出	84,359	19,613	64,746			
1 建設改良費	76,099	12,299	63,800			
1 事務費	23,099	5,599	17,500	手当	240	時間外手当
				旅費	10	
				備消耗品費	219	
				燃料費	50	
				印刷製本費	70	
				通信運搬費	10	
				委託料	22,500	配水管詳細設計業務委託 22,500
2 配水設備工事費	27,000		27,000	工事請負費	27,000	石綿管布設替工事
3 固定資産購入費	26,000	6,700	19,300	機械及び装置	25,000	水道施設光回線化に伴うコンバータ等設置工事 19,000 水中ポンプ 6,000
				量水器	1,000	

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 企業債償還金	8,259	7,313	946			
1 企業債償還金	8,259	7,313	946	企業債償還金	8,259	別紙企業債償還予定表のとおり
3 その他資本的支出	1	1	0			
1 その他資本的支出	1	1	0	水道建設基金	1	